

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,055,113	15,668,331	23,657,329
経常利益 (千円)	510,814	265,963	1,291,970
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	404,408	118,146	959,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,107	132,737	881,629
純資産額 (千円)	28,542,416	29,011,537	29,121,938
総資産額 (千円)	37,913,568	36,038,664	38,225,073
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	26.61	7.77	63.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	80.5	76.2

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.99	0.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2019年12月31日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、中国経済減速による輸出減少を背景に製造業中心に弱さが一段と増しているものの、雇用および所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、英国のEU離脱問題や中東情勢の不安定化および新型コロナウイルスの感染拡大等、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社は中期的な経営目標の達成に向け、「構造改革とプロセス改革」を進めるべく、各種の中期的な施策に取り組んでまいりました。

具体的には、グローバル販売・グローバル調達体制の拡充および各種の事業提携活動・新規事業開発活動に注力するとともに、引き続き、ロボットやIoTを活用した製造ラインの合理化の推進に加え、情報システム・RPA等の導入による間接業務の合理化を進めるなど、生産性向上のための活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における財政状態および当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,893百万円減少の21,144百万円となりました。これは主に、商品及び製品が356百万円増加した一方、現金及び預金が1,085百万円、前連結会計年度末にかけて販売を行った製品の代金回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が2,026百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して706百万円増加の14,894百万円となりました。これは主に、新たに横浜技術開発センターを横浜市に建設したこと等にもない、有形固定資産合計が747百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は36,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,186百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,001百万円減少の6,048百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が459百万円、未払法人税等が270百万円、検査計測装置の大口物件の売上計上により前受金が1,013百万円、賞与引当金が259百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,027百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,076百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して110百万円減少の29,011百万円となりました。これは主に、株式相場の改善等によりその他有価証券評価差額金が37百万円増加した一方、親会社の配当金の支払い等により利益剰余金が124百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から80.5%となりました。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主に産業機器事業および住生活関連機器事業の販売の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,668百万円で、前年同四半期比386百万円、2.4%の減収となりました。

利益面につきましては、積極的なコスト削減等に努めたものの、販売の減少および研究開発体制拡充のための先行投資にかかる影響等により、営業利益210百万円（前年同四半期比191百万円、47.6%の減益）、経常利益265百万円（前年同四半期比244百万円、47.9%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前四半期に生じた投資有価証券売却益88百万円が発生しなかったことにより、118百万円（前年同四半期比286百万円、70.8%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、ロボット化の推進等、製造ラインの省人化・無人化に向けた活動を行う他、前事業年度に要素技術の高度化を目的に導入を行った新表面処理設備稼働の拡大等を図ってまいりました。また、医療関連分野向け製品においては、前連結会計年度に開発を行った新製品の市場導入活動を行ってまいりました。

しかしながら、中国における需要は底堅く推移したものの、景気先行き懸念を背景とした国内オフィス家具導入手控えにともなう販売減少等により、売上高は6,610百万円で前年同四半期比213百万円、3.1%の減収となりました。利益面では積極的なコスト削減活動に努めたものの、セグメント損失は109百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の競争力強化に向けた新製品開発活動を推進するとともに、高機能フィルムおよび電池部材向け検査装置の受注拡大に向けた販売活動に注力してまいりました。また、中国における大口の液晶パネル投資案件にかかる営業活動を積極化させてまいりました。

この結果、売上高は5,612百万円で前年同四半期比27百万円、0.5%の増収となりました。一方、利益面では設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資の影響等により、セグメント利益は169百万円、33.9%の減益となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

しかしながら、引き続き半導体関連向け製品の需要が低調に推移したことから、売上高は1,515百万円で前年同四半期比239百万円、13.6%の減収となりました。利益面では販売の減少にともなう粗利益減少の影響等により、セグメント利益は69百万円で、前年同四半期比81百万円、53.9%の減益となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、引き続き、集客施設におけるオーニング等の物件受注の拡大に向けた広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設向け需要の取り込みに向け、営業体制の拡充、新商品開発に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は721百万円で前年同四半期比93百万円、14.9%の増収となりました。利益面では販売の増加にともなう粗利益増加に加え、積極的な経費削減活動等に努めたことにより、セグメント利益は14百万円（前年同四半期はセグメント損失36百万円）となり、黒字転換をすることができました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、顧客の製造設備投資の手控え等により、売上高は1,207百万円で前年同四半期比54百万円、4.3%の減収となりました。利益面ではセグメント利益は55百万円で、前年同四半期比19百万円、25.5%の減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループでは、2024年3月期を最終目標年度とする中期経営計画「Next Innovation 71」（2021年3月期～2024年3月期）を策定し、計画の推進を行っております。

中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

① 長期経営方針

「百年企業となる」 ～常に革新・進化し続ける～

② 目指す企業像

「常に高い志を持ち、社会のルールを守り、持続的成長・発展を通じ、豊かな社会の実現に貢献する。」

③ 中期経営計画スローガン

「Next Innovation 71」

④ 中期経営計画基本方針

「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」

⑤ 中期経営計画キーワード

「3C+S」

- ・ Change
- ・ Chance +Speed (Quick Action)
- ・ Challenge

⑥ 中期経営目標（連結ベース）

2024年3月期	売上高目標	30,000百万円
	営業利益目標	3,000百万円
	営業利益率目標	10.0%

⑦ 全社的重点施策の概要

- a. 高付加価値な商品・サービスへのシフト
 - ・ AI、IoT、センサー、ソフトウェアを組み込んだ高付加価値な商品・サービスの開発提供
- b. 重点分野の設定と当該分野への資源の重点配分による成長の加速
 - ・ 医療機器関連事業分野への積極投資と事業化の加速
 - ・ 半導体検査装置事業分野の開発投資の加速
- c. グローバル化に向けた海外拠点の位置づけ強化
 - ・ 中国上海拠点「上海鷹野商貿有限公司」の機能拡充と事業拡大
 - ・ 北米事業拠点「Takano of America Inc.」の立ち上げと収益化
- d. 全社横断機能の強化およびプロセス改革による生産性の向上
 - ・ 当社グループにおける各経営プロセス機能の強化による施策スピードと生産性の向上
- e. M&A・コラボレーション等の推進
 - ・ 事業構造改革のスピードをあげるため、オープンイノベーション・コラボレーション・M&Aを積極化

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は591百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,100	151,941	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,941	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	—	524,800	3.33
計	—	524,800	—	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168,714	8,082,834
受取手形及び売掛金	※1 9,203,021	※1 7,176,095
有価証券	30,216	—
商品及び製品	541,172	897,866
仕掛品	3,800,483	3,396,283
原材料及び貯蔵品	1,144,576	1,155,537
その他	149,313	435,638
流動資産合計	24,037,498	21,144,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,874,554	3,930,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,032,777	996,523
土地	4,250,044	4,266,834
その他（純額）	1,163,369	874,183
有形固定資産合計	9,320,745	10,067,879
無形固定資産		
のれん	155,920	125,420
その他	175,864	207,976
無形固定資産合計	331,784	333,396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,806	3,519,560
その他	1,076,437	979,770
貸倒引当金	△6,198	△6,198
投資その他の資産合計	4,535,045	4,493,131
固定資産合計	14,187,575	14,894,408
資産合計	38,225,073	36,038,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,556,654	※1 1,458,799
電子記録債務	※1 2,607,843	※1 2,245,987
未払法人税等	286,608	15,815
前受金	1,592,990	579,075
賞与引当金	458,448	199,030
その他	※1 1,547,525	※1 1,549,658
流動負債合計	8,050,071	6,048,365
固定負債		
長期借入金	166,480	113,920
退職給付に係る負債	504,039	522,343
その他	382,544	342,497
固定負債合計	1,053,063	978,761
負債合計	9,103,135	7,027,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,621,589	24,496,596
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	28,720,429	28,595,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,682	376,519
為替換算調整勘定	37,425	13,348
退職給付に係る調整累計額	25,401	26,232
その他の包括利益累計額合計	401,509	416,100
純資産合計	29,121,938	29,011,537
負債純資産合計	38,225,073	36,038,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,055,113	15,668,331
売上原価	12,585,411	12,122,111
売上総利益	3,469,702	3,546,220
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	730,811	868,113
賞与引当金繰入額	63,792	62,836
退職給付費用	31,020	34,304
研究開発費	562,034	591,431
その他	1,679,627	1,778,598
販売費及び一般管理費合計	3,067,285	3,335,284
営業利益	402,416	210,936
営業外収益		
受取利息	12,578	14,709
受取配当金	28,947	28,148
為替差益	23,405	—
その他	75,148	35,658
営業外収益合計	140,080	78,516
営業外費用		
支払利息	2,404	2,053
固定資産除売却損	22,055	6,870
為替差損	—	2,386
その他	7,221	12,177
営業外費用合計	31,682	23,488
経常利益	510,814	265,963
特別利益		
投資有価証券売却益	88,139	—
特別利益合計	88,139	—
税金等調整前四半期純利益	598,954	265,963
法人税、住民税及び事業税	122,139	66,997
法人税等調整額	72,406	80,819
法人税等合計	194,545	147,817
四半期純利益	404,408	118,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,408	118,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	404,408	118,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,170	37,837
為替換算調整勘定	△11,412	△24,077
退職給付に係る調整額	3,280	831
その他の包括利益合計	△102,301	14,591
四半期包括利益	302,107	132,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,107	132,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	44,131千円	27,132千円
支払手形	88,344	30,847
電子記録債務	491,320	401,074
流動負債その他(設備支払手形)	5,544	17,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	655,262千円	727,687千円
のれんの償却額	25,966	30,499

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	212,746	14	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	243,139	16	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	6,824,633	5,584,736	1,755,230	628,542	1,261,971	16,055,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,498	2,195	12,846	7,764	361,283	431,588
計	6,872,131	5,586,931	1,768,076	636,307	1,623,255	16,486,701
セグメント利益又は損失(△)	△55,199	256,600	150,951	△36,986	75,133	390,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,499
セグメント間取引消去	11,916
四半期連結損益計算書の営業利益	402,416

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「検査計測機器」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては68,000千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	6,610,743	5,612,311	1,515,898	721,894	1,207,484	15,668,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,049	1,370	17	6,083	227,337	278,857
計	6,654,792	5,613,681	1,515,915	727,978	1,434,821	15,947,189
セグメント利益又は損失(△)	△109,723	169,636	69,538	14,645	55,956	200,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	200,053
セグメント間取引消去	10,882
四半期連結損益計算書の営業利益	210,936

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	26円61銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	404,408	118,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	404,408	118,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,196,189	15,196,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第67期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。